

## 研究ノート

# 新学習指導要領と「主体的・対話的で深い学び」

## ——小学校外国語教育とアクティブ・ラーニング——

### English Teaching by the New Course of Study and Active Learning in Elementary School

岡田 俊恵

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

(2018年3月17日 受理)

## I. はじめに

2017年3月に新学習指導要領が告示され、中学年に外国語活動、高学年に外国語科が導入されることになった。2020年度の全面実施を前に、この4月から2年間の移行期間に入る。中学年では最低年間15単位時間、高学年では年間50単位時間を実施することになっており<sup>1)</sup>、今現在、現場の小学校の多くでは、ALTやJTEが何時間配置されるか、時間割をどのように組むかなどカリキュラム・マネジメントに追われている。

実施形態は市区町村によって様々である。すでに現行学指導要領下で低学年或は中学年から外国語活動を実施している自治体では、高学年に15単位時間追加するだけのところもある。新たに中学年の授業時間を追加する自治体では、移行期間→全面实施という2段階の時間割変更は煩わしいということで、一気に中学年35単位時間、高学年70単位時間の全面实施に踏み切るところもある。

追加の授業時間をどう確保するかも各自自治体に任されているため、土曜日に授業を追加

する、45分+45分（又は15分×3回の帯授業）にする、夏季・冬季等の休業日の期間を短縮するというような種々の措置が講じられることになる。

日本の英語教育史上初めての大変革となる今回の外国語科の導入を前に、本稿ではまず、総合的な学習の一環として始まった小学校の外国語教育の歴史を学習指導要領の目標に焦点を当てて辿る。その中で特に、現行学習指導要領を踏まえて新学習指導要領では何が大きく変わっているのか、新学習指導要領の大きなポイントとされる「主体的・対話的で深い学び」いわゆるアクティブ・ラーニングを小学校の英語教育の中でどのように取り入れて実践していくべきかを検討していきたい。

## Ⅱ. これまでの外国語教育と今後の外国語教育

### 1. 1998年版学習指導要領～2008年版学習指導要領

1998年（平成10年）に告示された学習指導要領で新たに「総合的な学習の時間」が設

けられ、横断的・総合的な課題の一つとして国際理解が例示された。

国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること。<sup>2)</sup>

この国際理解教育としての外国語（英語）教育は体系的なカリキュラムも教材もないまま、実施は各学校の判断に委ねられ、取組み方は様々であった。地域の外国人や海外滞在経験者のボランティアを募るなどして、学年ごとに各学期に1回程度、全クラス合同で体育館で実施するというような形態が多かった。中学校の英語教育との連携や教育の機会均等の面からも問題点が指摘された。

その一方で小学校英語活動実施状況調査の

表1 2008年版と2017年版小学校学習指導要領の外国語活動・外国語の目標

|      |   |
|------|---|
| 2008 | <p>外国語活動</p> <p>外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。</p>      |
| 2017 | <p>外国語活動</p> <p>外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p>          |
| 2017 | <p>外国語</p> <p>外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動をおとして、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> |

(学習指導要領から筆者作成)

結果から、小学校での英語活動の普及率は2003年度（平成15年度）には全国の小学校の約88パーセント、2007年度（平成19年度）には約97パーセントと上昇が続いていることが明らかになった<sup>3)</sup>。こうしたことを背景に、現行の2008年（平成20年）版学習指導要領「生きる力」では、小学校第5、第6学年に週1コマ（1単位時間、45分）の外国語活動を新設し、共通の指導内容を設定した。しかしながら、数値評価はなじまないということから、「教科」とは位置づけられず、「活動」として今日に至ったわけである。

## 2. 2008年版学習指導要領と2017年版学習指導要領における外国語教育の違い

まず、2008年版の学習指導要領で導入された外国語活動の目標と新学習指導要領の外国語活動・外国語の目標の相違点を整理しておきたい。

表1に示したように、現行の2008年版では1998年版の国際理解教育の一環としての英語活動の名残が認められるが、2017年版の次期学習指導要領では「外国語によるコミュニケーション」という表現に力点が加わった。新学習指導要領では、小学校から高等学校までの全校種、各教科で「見方・考え方」という項目が統一的に追加され、キーワードの一つとなっている。この「見方・考え方」というのは、外国語でコミュニケーションを図る際の視点や考え方ということであり、各教科を学ぶ中での本質的意義を明らかにしていくということである。

さらに新学習指導要領では、この大きな目標の次に「第1目標」として、具体的に表2に示したような3項目がそれぞれ挙げられている。この3項目は、次の「第2 各言語の目標および内容等」の「2 内容」と共に、所謂「学力の3要素」<sup>4)</sup>を踏まえたものであり、観点別評価の対象となる。

改正学校教育法に記された学力の3要素は新学習指導要領の総則第1の2(1)に記されており、その実現を図るために、指導の中

で育成されるべき資質・能力が科目ごとに明確に示されているのも、新学習指導要領の大きな特徴である。資質・能力の3本柱の内、(1)(2)は学力の3要素の(1)(2)と同一であるが、(3)は「学びに向かう力・人間性等を涵養すること」<sup>5)</sup>となっている。これは現行学習指導要領の「生きる力をはぐくむ」という理念を踏襲し、社会や世界とどのように関わり、学びをどのように生かして人生を切り拓き、よりよい人生を送るかということであ

ると示されている<sup>6)</sup>。

他方、学力の3要素の「(3) 主体的に学習に取り組む態度」は、総則の第3 教育課程の実施と学習評価に1として、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」<sup>7)</sup>として示されている。この「主体的・対話的で深い学び」は、これまでは「アクティブ・ラーニング」「能動的学習」「協働的学習」という用語が用いられていたが、多義的で曖昧であるということから、書き替えられたもの

表2 学力の3要素と資質・能力の関係

|      |   |                      |   |
|------|---|----------------------|---|
| 2007 | 改正学校教育法（第30条第2項）<br>生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、 <u>基礎的な知識及び技能</u> を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な <u>思考力、判断力、表現力その他の能力</u> をはぐくみ、 <u>主体的に学習に取り組む態度</u> を養うこと  | 2017                 | 新学習指導要領<br>第2章第10節 外国語 第1目標<br>(1) 音声や文字、語彙、表現、文構造、言語の働きなどについて違いに気付く、知識を理解する。<br>読むこと、書くことに慣れ親しむ。実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な4技能を身に付けるようにする。<br>(2) 身近で簡単な事柄について、聞いたり話したりする。<br>音声で十分に慣れ親しんだ語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり、語順を意識しながら書く。<br>自分の考えや気持ちなどを伝えあうことができる基礎的な力を養う。<br>(3) 文化に対する理解を深める。他者に配慮する。<br>主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。 |
| 2017 | 新学習指導要領<br>第4章 外国語活動 第1目標<br>(1) 外国語を通して、言語や文化について体験的に理解する。<br>音声の違い等に気付く。<br>音声や基本的な表現に慣れ親しむ。<br>(2) 身近で簡単な事柄について、外国語で聞いたり話す。<br>自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養う。<br>(3) 言語やその背景にある文化に対して理解する。<br>相手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする。 | 第2 各言語の目標及び内容等<br>英語 | 1 目標<br>聞くこと、読むこと、話すこと〔やり取り〕、話すこと〔発表〕、書くことの五つの領域別に設定する目標の実現を通して <u>資質・能力</u> を育成する。<br>2 内容<br>〔知識及び技能〕<br>(1) 英語の特徴やきまり<br>〔思考力、判断力、表現力等〕<br>(2) 情報の整理、考えの形成、英語で表現したり、伝えあう。<br>(3) 言語活動及び言語の働き   |
|      | 第2 各言語の目標及び内容等<br>英語  |                      |   |
|      | 1 目標<br>聞くこと、話すこと〔やり取り〕、話すこと〔発表〕の <u>三つの領域別</u> に設定する目標の実現を通して、 <u>資質・能力</u> を育成する。<br>2 内容<br>〔知識及び技能〕<br>(1) 英語の特徴等に関する事項<br>〔思考力、判断力、表現力等〕<br>(2) 情報の整理、考えの形成。<br>英語で表現したり、伝え合う。<br>(3) 言語活動及び言語の働きに関する事項                      |                      |   |

(改正学校教育法及び新学習指導要領を元に筆者作成。下線筆者)

である。以下では、小学校の外国語活動並びに外国語の中で、アクティブ・ラーニングという視点をどのように用いるべきであるのかを検討していく。

### Ⅲ. 主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）

#### 1. アクティブ・ラーニングの定義

日本でアクティブ・ラーニングという用語が文部科学省の施策用語として登場したのは、2012年（平成24年）の中央審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においてである。所謂「質的転換答申」と呼ばれるこの答申では以下のように説明されている。

生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意志疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見だししていく能動的学習（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。<sup>8)</sup>

また、これに付随して付けられている用語集では、以下のように定義されている。

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・

ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。<sup>9)</sup>

この答申に明らかなように、アクティブ・ラーニングは講義を聞くという一方向的な学修からの脱却を目指す教授・学習法概念である。溝上はさらに包括的に「一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」<sup>10)</sup>と定義している。

こうした日本のアクティブ・ラーニングは本来アメリカで提唱された active learning とは質的に異なるという指摘<sup>11)</sup>もあるが、この指摘は必ずしも当たらない。active learning の初期の定義として有名な Bonwell と Eison の “active learning be defined as anything that ‘involves students in doing things and thinking about the things they are doing’”<sup>12)</sup> は溝上以上に包括的な定義であるが、彼らが提唱しているのは、講義の効果を高めるための方略だけではない。講義の一部をアレンジするフィードバック講義やガイドド・レクチャーだけではなく、協同学習（cooperative learning）やディベート、ロールプレイなどの方略も提案されている。

また逆に、日本のアクティブ・ラーニングが「活動あって学習なし」と揶揄されるような低次元の活動にならないようにするためには、十分な知識のインプットが必要である。溝上も指摘しているように、「知識を短時間で、集団で効率的に習得する学習の際たる場は、講義での座学」<sup>13)</sup>であり、講義をせずに活動だけで知識を習得させるのには無理がある。実際、筆者も英語教師として creative writing や discussion, presentation 等を授業にとりいれているが、communicative な手法をとればとるほど、active learning 的な要素を加えれば加えるほど、学生は余り準備しなくてもできる範囲に留めようとする傾向が



強く、使用される語彙や表現が単純で単調なものになるのは否めない。講義 vs アクティブ・ラーニングではなく、両者をうまく配分した授業形態が好ましい。その点では、イギリスやアメリカのリベラル・アーツ系大学で実践されている講義+ゼミ（演習）で1セットというカリキュラムが理想的な姿だと言える。

上述のように、アクティブ・ラーニングは本来高等教育の分野で使われていた概念なのであるが、2014年に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」が中央教育審議会に対して発せられたことによって、初等中等教育の分野に降りてきたのである。

## 2. 小学校の外国語教育とアクティブ・ラーニング

小学校の外国語活動ならびに外国語は、それぞれ、「コミュニケーションを図る素地となる資質・能力」、「コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力」を育成することを目標としている。最終的な到達目標であるコミュニケーション能力とは何であろうか。また、そのコミュニケーション能力の育成とアクティブ・ラーニングはどのように関わらせていくと良いのだろうか。

第2言語習得理論の有名な定義では、コミュニケーションには以下の4つの能力が必要だとされている。1. Grammatical competence（文法能力）2. Sociolinguistic competence（社会言語能力）3. Discourse competence（談話能力）4. Strategic competence（方略的言語能力）<sup>14)</sup>。1はやや紛らわしいが単なる文法のことではなく、音声や単語なども含め正しい文を用いる能力のこと。2は社会的な背景を理解し、場面・状況・話題にふさわしい表現を使う能力。3は単なる文の羅列ではなく、文脈を理解して意味のある談話を作り出せる能力。4はうまくコミュニケーションできないときに、言い直したり、非言語手段を使って補える能力のことである。つ

まり、外国語（活動）で教えるべき知識・技能は、文法能力だけではないのである。

勿論、文法能力にしても、小学校段階では明示的にルールを教えて身に付けさせるのではなく、体験を通して能動的に気付かせることが求められるから、教員はこれまでも様々な工夫を凝らしてきた。座学の勉強中心ではないから、「主体的・対話的で深い学び」は他校種よりも実施されている可能性が高い。これまでの経験を生かして、中学年での外国語活動と高学年での外国語の授業をどのように組み立てていけば良いだろうか。項目別に検討を加えていこう。

### (1) 新出単語

語学の修得には長い年月が必要であり、アウトプットに至るためには豊富なインプットが必要である。「聞くこと、話すことの言語活動を通して」と言っても、話し始める前には十分な「聞く」活動が必要である。聞いて分かる語を増やすために通常使用するのは、フラッシュカードや、realia（現物教材）を見せることであるが、“Repeat after me.”と言って、児童に何回も反復練習させるのは避けなければならない。何回も発話する必要があるのは、児童ではなく、教師の方である。

第2言語指導論の授業では、教師に8回発話させるものもある。その間、児童に発話は強制しない。勿論、appleならappleを単純に8回繰り返して言うのではなく、写真や絵を見せたり、ジェスチャーを使ったり、子供の百科事典や英英辞典の解説を使って英文をインプットするような工夫もできる。外国語活動が高学年から中学年に降りた最大のメリットは、この音声指導の面である。低年齢であればあるほど音声の模倣能力に優れているのは、第2言語習得理論ですでに明らかになっている点である。また、中学年の児童なら単純な繰り返しも嫌がらないし、すべてが分からなくても、分かった部分だけ発話して楽しめる能力を持っているから、そうした能力を最大限に活用させたい。これは、目標とするコミュニケーション能力の4につながる

ていく能力でもある。

## (2) チャンツ・歌

単語の発音が正しくできることは大切なことであるが、単語が正確に発音できても、単語を覚えて日本語の語順で並べるだけでは英語らしい表現にはならないし、英語と日本語のリズムの違いを知らなければ、英語らしい発話にもならない。これらは先の Canale-Swaine のコミュニケーションの枠組みから言えば、すべて1の文法能力に含まれる部分であるが、これらを明示的に教えるのではなく、歌やチャンツを使って、ジェスチャーなども加えて丸ごと覚えさせてしまうのが良い。高学年になると歌やチャンツだけでは物足りなく思う児童も出てくるが、3年生、4年生にはぴったりの活動である。

チャンツや歌は、英語の音声やリズムに慣れ親しませるために全校で毎日一斉に流すというような利用法もある<sup>15)</sup>。言語の修得には、できるだけたくさん自然な英語のインプットが必要であるという第2言語習得理論からすれば、こうした実践はもっと普及すべきであるが、アクティブ・ラーニングにはつながりにくいかもしれない。勿論、すべての活動をアクティブ・ラーニングの視点から捉える必要はないが、授業の中ではただ歌を聞かせるのではなく、「どんな動物が出てくるかな？」というようにヒントを与えて、意識的に聴き取らせる工夫もできるだろう。

## (3) 絵本

絵本は英語を教える最高の素材の一つである。英語圏の絵本には絵がきれいで、内容も分かりやすく、自然な英語が繰り返し使われていて、読み聞かせると自然に覚えてしまえるようなものがたくさんある。英語の自然なリズム、発音、単語、文法、海外の文化などが一度にすべてインプットできる優れた教材である。チャンツや歌と同様に、自然な英語のチャンク（意味のあるかたまり）が身についていく。中には中学や高校でも習わないような表現、日本人にとっては難しいが欧米人にとってはごく当たり前の表現も出てくるが、

自然な英語として慣れ親しませることが大切である。

また、高学年向けには既習の絵本を使って話の先を作らせたり、全く新しい絵本を作らせることもできる。京都市立第4錦林小学校の俣野知里教諭の実践例では、5年生の児童に「2年生のために絵本の読み聞かせをする」という活動が報告されている<sup>16)</sup>。児童が英語を使う「必然性」のある場を設定することは極めて重要なことであるから、単に絵を描かせ、作った絵本をクラスで発表するという以上に優れた実践例である。

## (4) ゲーム

中学年の外国語活動は、楽しい「遊び」の中で英語に慣れ親しませていくと言っても過言ではない。その際に注意しなければならないのは、ゲームのためのゲームや競い合わせるゲームになってしまわないことである。ルールが難しすぎるのも良くない。ルールは単純で、繰り返し利用できるものが良い。「手を変え、品を変え」ではなく、「手は変えず、品を変える」のが良い。そうすれば、児童はすでにルールは知っているから、安心して英語に集中できる。

昔からある Simon Says は Total Physical Response（全身反応教授法）<sup>17)</sup> を利用したゲームである。聞くことに注意を向けさせるものだが、様々な動詞を使った文が作れるという利点がある。ESL Operations<sup>18)</sup> にも様々な行動を8つ位の手順に分解して命令し、指示通りのことをさせるゲームが数多く載っている。また、ミッシング・ゲームには英語を聞くだけでなく、推測するという過程が入る。3ヒントクイズはヒントを聞いて理解する、高学年ならヒントを出させる、ヒントを聞いて推理するという思考過程を含む好ゲームである。

単発のゲームでその場限りの楽しさを求めるのではなく、ちょっとした工夫で、思考力・判断力を鍛えるゲームが作れるのではないだろうか。

## (5) 文字指導とフォニックス

新学習指導要領では5、6年生の外国語に英語の読み書きが加わった。高学年になると文字への関心も高いし、中学校で学ぶ英語との関連性から見れば好ましい改訂である。しかし他方、英語に限らず文字の修得が難しい児童もあり、ますます英語嫌いの子どもを増やすのではないかという懸念も根強い。

平成26年度の小学校外国語活動実施状況調査<sup>19)</sup>の結果を見ると、「英語が好き、どちらかといえば好き」という児童が70.9%いる一方で「嫌い、どちらかといえば嫌い」が10.9%、「英語の授業が好きか」という設問では、肯定的な回答が72.3%、否定的な回答が9.1%ある。「英語の授業に進んで参加しているか」という問いに対しては、肯定的な回答が71.4%、否定的な回答が8.2%存在する。「英語の授業を理解しているか」という設問では、肯定派が65.2%、半分以下の理解に留まる者が34.8%に上る。否定的な回答の割合はいずれも中学1年生よりは低いですが、授業がわからない、楽しくないという児童が一定数は存在している。

こうした状況下で、中学1年生が英語に躓く大きな要因の一つである英語の文字と発音の不一致の問題をどのように克服するかは、高学年でも大きな課題となろう。これまでに目に触れた、聞いた、発話した、歌った英語が独力で読めるようになれば、英語の読み書きのハードルはぐっと下がると思われる。新学習指導要領に記載はないが、単語の音声と文字の関係を教える Phonics（フォニックス）は、欧米の学校では必ず取り入れられている指導法であり、効果が期待できる。フォニックス・ジングルを単純に唱えさせるだけでなく、4線の下に突き出る字、上に突き出る字、左右対称の字というように適宜組み替えて教えていくことも有効であろう。日本語と英語の音の違い、音と文字の関係の違い等たくさんの発見が期待できる。

#### (6) 教科横断型授業

最後に、学級担任の本領が発揮できる教科横断型授業についても簡単に触れておきたい。

これは複言語主義を理想とするヨーロッパで広がった CLIL（Content and Language Integrated Learning/ 内容言語統合型学習）的な指導法である。CLIL とは言語教育と他教科の内容教育を統合して行う授業であるから、かなりの準備と訓練が必要であるが、その簡易バージョンとも言うべき教科横断型授業は、全教科教える小学校の教員にはピッタリの授業形態である。英語教育だけではないから、児童も他教科で学習した知識や思考力、判断力を大いに活用することになる。Task-based や Problem/Project-based の活動としても組み込みやすいので、学期中に1回～2回というような形で計画できることが望ましい。

## IV. まとめ

新学習指導要領の完全実施を控え、これまでは学級担任の1/3だけ携われば良かった英語教育に、今後は2/3の教員が携わらなければならなくなる。英語を教えなくてよい教員の方が少数派になるのである。そのため、本稿ではまず現在の外国語活動と中学年における外国語活動、高学年の外国語について要点をまとめ、その上で英語コミュニケーションという観点から、新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」をどのように実現していけば良いのかを検討した。

日常生活での体験も少なく、日本語での会話も覚束ないかもしれない中学年の児童に、英語のコミュニケーションを通して深い学びを与えるのはなかなか困難なことであろう。また、文字指導が加わる高学年の外国語では、うっかりすると従来型の知識・記憶偏重の教育になりかねない危険性を孕んでいる。アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善方法は決して一つに限定されるものではなく、様々な選択肢がある。中学年、高学年それぞれの年齢にふさわしい学習方法を模索しながら、英語教育の場でも「主体的・対話的で深

い学び」が実践されていくことが求められている。

# 【注】

- 1) 「小学校及び中学校の学習指導要領等に関する移行措置並びに以降期間中における学習指導等について（通知）」、[www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/\\_icsFiles/afiedfile/2017/07/11/1387780\\_004\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afiedfile/2017/07/11/1387780_004_1.pdf)
- 2) 「小学校学習指導要領」（平成 10 年 12 月）[www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1319944.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1319944.htm)
- 3) 「小学校英語活動実施状況調査（平成 15 年度実績）」、[www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1388411.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1388411.htm)、「小学校英語活動実施状況調査（平成 19 年度）」
- 4) 「改正学校教育法」第 30 条第 2 項（平成 19 年 7 月 31 日告示）[www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/07081705.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07081705.htm)
- 5) 「小学校学習指導要領」（平成 29 年 3 月）、p.4、[www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/mcro\\_detail/\\_icsFiles/afiedfile/201705/12/1384661\\_4\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/mcro_detail/_icsFiles/afiedfile/201705/12/1384661_4_2.pdf)
- 6) 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ 補足資料」、p.8、これからの教育課程の理念、[www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2016/09/091/377021/\\_4\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/09/091/377021/_4_1.pdf)
- 7) 「小学校学習指導要領」（平成 29 年 3 月）、p. 8.
- 8) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」（平成 24 年 8 月）、p. 9、[www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo0/toushin/1325047.htm)
- 9) 同上、用語集、p. 37.
- 10) 溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』（東信堂、2014）、p. 7.
- 11) 鈴木円「小学校社会科における『主体的・対話的で深い学び』に関する考察—『アク

ティブ・ラーニング』の視点をどう理解するかを中心に—」（『学苑・初等教育学科紀要 No.920、2017』）、p. 5.

- 12) Charles C. Bonwell and James A. Eison, *Active Learning: Creating Excitement in the Classroom* (Washington DC, George Washington University, 1991), p. 2.
- 13) 溝上慎一、前掲書、p. 147.
- 14) Micahel Canale and Merrill Swain, “Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second Language Teaching and Testing,” *Applied Linguistics* I, 1 (1980), p. 27, [https://www.researchgate.net/profile/Merrill\\_Swain/publication/31260438](https://www.researchgate.net/profile/Merrill_Swain/publication/31260438). なお、3 の Discourse competence は 1983 年に Canale によって Sociolinguistic competence から独立させられたものである。
- 15) 全校インプット方式については、松香洋子、『発送転換の子ども英語』（丸善、2003 年）に埼玉県戸田市新曽小学校の取組例が記載されている。
- 16) 俣野知里「異年齢集団の『読み聞かせ』で脳を活性化させる」（『「プロ教師」に学ぶ 真のアクティブ・ラーニング』開隆堂、2017 年）、pp. 70-79.
- 17) James J. Asher, *Learning another Language Through Actions* (California, Sky Oaks Productions, Inc., 1977).
- 18) Gayle Nelson, Thomas Winters, *ESL Operations: Techniques for Learning While Doing* (Massachusetts, Newbury House Publishers, Inc., 1947).
- 19) 「平成 26 年度 小学校外国語活動実施状況調査の結果 [概要]」、[www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afiedfile/2015/09/24/1362168\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2015/09/24/1362168_01.pdf)